

政策立案研修

(一財)公共経営研究機構 名前 関山 祐介

日本社会は今、これまで経験したことのないスピードで変化しています。少子高齢化、人口減少、地域経済の縮小、価値観の多様化——従来の延長線上にある施策だけでは、地域の持続可能性を守ることが難しくなっています。佐賀県内も例外ではありません。都市部と中山間地域が混在し、地域ごとに課題の姿が異なる佐賀県だからこそ、画一的な政策では対応しきれない現実があります。

一方で、県内には豊かな自然、歴史文化、食、ものづくり、交通アクセスの良さなど、多様な地域資源が存在します。これらをどのように活用し、未来につなげていくか。その答えをつくるのは、現場で地域と向き合う自治体職員の皆さんです。政策立案は一部の専門家や担当者だけの仕事ではありません。地域の実情を最もよく知る皆さんの視点こそが、政策の質を左右します。

今回の「政策立案研修」は、地域の未来を形づくるための「考え方」と「手法」を体系的に学ぶ2日間です。

1日目のリモート研修では、まず日本社会が直面する構造的な変化を整理し、自治体の役割を再確認します。政策と施策の違い、統計・情報の取扱い、法令の使い方、コスト感覚、議論の姿勢など、政策立案に必要な基礎を幅広く扱います。「自分で調べ、考える」「模範解答はない」という姿勢を身に付けることが、政策立案の第一歩です。

続く2日目の対面研修では、私(関山)が皆さんのまちにうかがい、実践的な演習に取り組みます。テーマ設定、仮説構築、現状分析、課題抽出、解決策の創出、施策化、リスク検討まで、政策立案のプロセスをチームで体験します。議論を重ね、視点をぶつけ合い、アイデアを磨き上げていく過程は、政策立案の醍醐味そのものです。自分の考えが仲間の視点で広がり、形になっていく瞬間は、きっと大きな手応えにつながるはずです。

政策立案は、地域の未来をつくる行為です。そして、その未来は皆さん一人ひとりの視点と行動によって変わります。地域の強みをどう生かし、課題に向き合うか。これからの自治体に求められるのは、現場の知恵と創造力です。

この研修が、皆さん自身の可能性を広げ、政策を「自分ごと」として考えるきっかけになることを願っています。地域の未来を描く2日間を、ぜひ一緒に創り上げましょう。

皆さんとお会いできることを心から楽しみにしています。

自治体職員、公益能率団体管理職を経て、(一財)公共経営研究機構の設立に参画。これまで約30年にわたって総合計画、地域振興計画、シティセールス、人材育成基本方針、人事評価制度等の策定に関わり、自治体の経営改革を支援。加えて、職員研修の講師として公共MBA、公共マーケティング、政策形成、政策法務、マネジメント、メディア対応、コンプライアンス等のテーマで全国各地の自治体に出向している。

